

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

米朝会談の開催

2007年7月17日第6回六カ国協議に関する首席代表者会合の開幕に先立ち米国と北朝鮮間の会談が中国・北京で行われた。米国のヒル国務次官補と北朝鮮の金桂官外務次官が会場を変えながら、3時間半以上にわたり会談を行った。

第6回六カ国協議に関する首席代表者会合開催

2007年7月18日～20日、北京で第6回六カ国協議に関する首席代表者会合が開催された。この会議では、「初期段階の措置」について、北朝鮮が寧辺の核施設の活動停止を行い、IAEAが北朝鮮で活動を開始したことを評価し、全ての核計画の「一覧表」に関して一般的に議論した。また、「次の段階」の措置に関連して、その早期実施の必要性については認識の一致が見られた。しかし、「次の段階」終了の時間的目途についてはコンセンサスを得られず、「次の段階」の措置の詳細（「完全な申告」に何を含めるか、「無能力化」の態様等）については、作業部会で議論を行い、次回の六カ国協議でロードマップの作成を目指すこととなった。

次回の六カ国協議については、8月末までに「日朝国交正常化のための作業部会」を含むすべての作業部会を開催し、9月初めに第6回六カ国協議第2セッションを開催することに合意した。その後、可能な限り早期に北京で六者閣僚会合を開催することとなった。

第2回「日朝国交正常化のための作業部会」開催

2007年9月5日～6日、モンゴル・ウランバートルで第2回「日朝国交正常化のための作業部会」が6カ月ぶりに開催された。今回の会議では、前回とは異なり、初日の午前中に冒頭発言を終えた後、午後には「不幸な過去」の清算を含む国交正常化問題について議論を行い、二日目の午前中に拉致問題を含む日朝間の懸案事項を、午後に締めくくり発言を行う形式で議論が行われた。

今回の作業部会の成果について、日本の外務省は「今回の作業部会においては、拉致問題を始めとする日朝間の諸

懸案の解決に向けた具体的な合意等は得られなかったものの、日朝双方は、本件作業部会においてお互いの関心事項について誠意を持って協議していくことを確認するとともに、今後、日朝平壤宣言に則り、日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決して国交正常化を早期に実現するため、双方が誠実に努力することとした。また、今後、このための具体的な行動につき協議し、実施していくことで一致した。」と表現し、具体的な成果はなかったものの、前回と比較すると良い雰囲気での会談が行われたことを示唆した。一方、北朝鮮は、作業部会終了後の記者会見で、金哲虎外務省副局長が、過去清算問題の協議について、「互いの立場を十分に表明した。過去の協議よりも前進があった」、拉致問題に関して、「問題は解決したという朝鮮側の立場を伝えた。日本側はまだ疑問点が残っていると主張した。双方の立場には差があるが、今後これをいかにして縮めていくか日本側と協議を続けていく」と話すなど、実質的な議論が行われたことを示唆した。

開城工業地区（開城工業団地）の現状

韓国・統一省の統計資料によると2007年7月31日現在、開城工業地区で働く北朝鮮の労働者は、15,958人（内、工場労働者13,330人、支援・行政人員487人、建設労働者2,141人）である。また、7月の工業地区の生産額は1,490万ドル（前年同月比約2.7倍）であった。

北朝鮮で洪水被害

『朝鮮新報』によれば、2007年8月7日以降、連日降り続いた大雨により、江原道、平安南道、黄海北道、咸鏡南道をはじめとする各地で大きな被害が発生した。8月25日現在、被害地域は平壤市、平安南道、黄海北道、黄海南道、咸鏡南道、江原道である。8月7～14日までの地域別降水量は、平壤市580ミリ、平安南道・北倉郡796ミリ、徳川市760ミリ、平城市766ミリなどである。

人的被害は、北朝鮮側の集計をもとに、国連人道問題調整事務所が8月25日に発表した数値によれば、死亡者が454人、行方不明者が156人、負傷者が4,351人等である。

（ERINA調査研究部研究主任 三村光弘）